

\*\*\*\*\*

# 2017年度電線需要見通し

調査統計専門委員会

\*\*\*\*\*

調査統計専門委員会では、2017年度の電線需要見通しについて、2016年度見込みを含めて取りまとめた。内需は、下記日本経済マクロ指標を前提に、公知情報（電線の足元状況含め）から統計的手法による分析に基づいた当委員各社のアンケート結果を集約し、輸出部門は国際問題専門委員会幹事会で策定した。

## 1. 概要

2016年度の銅電線出荷見込み量は、内需660.0千トン（2015年度実績比-2.6%）、輸出16.0千トン（2015年度実績比-26.9%）、内外需計で676.0千トン（2015年度実績比-3.3%）と推定した。通信、電力、建設・電販部門で前年度比減となり、内需計は3年連続で前年度を下回った。輸出部門も2015年度以降2年連続で前年度比減となり、内外需合計は2年連続で700千トンを下回り、2015年度以降2年連続で減となる見込みとなった。

2017年度の銅電線出荷量は、内需679千トン（2016年度見込み比+2.9%）、輸出16千トン（2016年度見込み比±0.0%）、内外需計で695千トン（2016年度見込み比+2.8%）と予測した。2014年度以来3年ぶりに増となる見通しとなった。

需要部門別の内訳をみると、電力、建設・電販、その他内需部門で前年度を上回り、電気機械、自動車、輸出部門は横ばい、通信部門は前年度を下回る見通しである。2016年度見込みと比べて減となるのは通信部門のみで、全体としては穏やかに回復するという予測となった。

アルミ電線の2016年度見込み量は、内需24.4千トン、輸出2.0千トンで、合計26.4千トンと推定した。これに対し、2017年度は内需25千トン、輸出2千トン、内外需計27千トンで、2016年度見込み比+2.3%と増加すると予測した。

## 2. 前提条件と主な参考指標

- (1) 日本のマクロ経済指標（2017年度）
  - ・実質 GDP 成長率 +1.3%
  - ・民間最終消費支出 +0.8%
  - ・民間企業設備投資 +1.5%
  - ・民間住宅投資 +0.2%
  - ・鉱工業生産指数 +3.7%
- (2) 内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議決定）」
- (3) 電力広域的運営推進機関「主要産業の需要動向と短期見通し」2016年6月
- (4) 経済産業省「2016年度第4 四半期（2017年1-3月期）鋼材需要見通し」
- (5) 一般社団法人日本鉄鋼連盟「2017年度の鉄鋼需要見通し」
- (6) 一般財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見直し」2017年1月
- (7) 一般社団法人電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」2016年12月
- (8) 日本自動車タイヤ協会「2017年自動車タイヤ国内需要見通し」
- (9) 国際通貨基金「世界経済見通し改訂見通し」2017年1月
- (10) 民間調査機関資料
  - ・みずほ銀行「主要産業の需給動向と短期見通し」2016年12月
  - ・大和総研「第192回日本経済予測」

### 3. 需要見通し結果

部門	コメント	
通 信	2016年度は、メタルから光化へのシフトと設備投資抑制により、減と見込まれる。 2017年度は、固定系通信の減少が進み、移動系通信の増加も鈍化が見られ、減と予測した。	
電 力	2016年度は、電力会社の厳しい経営環境が続き設備投資が抑制され、減と見込まれる。 2017年度は、再生可能エネルギーの連携線整備や設備更新需要への期待から、増と予測した。	
電気機械	2016年度は、個人消費の緩やかな回復により、微増と見込まれる。 2017年度は、民間設備投資や個人消費が上向くと期待から、微増と予測した。 以下、小部門は2017年度コメント。	
	重電	再生可能エネルギーや火力発電設備更新等への投資が上向くと期待して、横ばい。
	家電	個人消費の回復はあるものの、海外生産シフトの動きは続き、横ばい。
	電子・通信	高機能品の国内生産やIoT関連や精密機器の需要増の傾向は維持され、ほぼ横ばい。
	電装品	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)製造比率増に伴い電装化は進むものの、国内自動車生産台数はほぼ横ばいと予想され、微増。
自動車	2016年度は、燃費不正問題の影響や消費税増税延期で駆け込み需要は無くなったものの、自動車の高性能化が進み、増と見込まれる。 2017年度は、国内需要の伸びは望めないものの、円安傾向の継続による輸出増を見込んで、横ばいと予測した。	
建設・電販	2016年度は、首都圏を中心に潜在的な需要はあるものの、人手不足等により低迷が続き、減と見込まれる。 2017年度は、下期より東京五輪や都心再開発案件、中央新幹線関連工事等の本格化による需要の立ち上がりを期待し、増と予測した。	
その他内需	2016年度は、設備更新を含む民間設備投資の回復により、増と見込まれる。 2017年度は、民間設備投資の増加が継続すると見込んで、増と予測した。	
輸 出	2017年度は、米国新政権の通商政策や英国のEU離脱など不安定要素が現存する一方、資源安基調が回復傾向に転じるなどプラス要素も見られ、横ばいと予測した。	

(注) コメント中の増減は対前年度比をいう(2016年度は2015年度実績比、2017年度は2016年度見込み比)。

図1. 2017年度電線需要予測結果

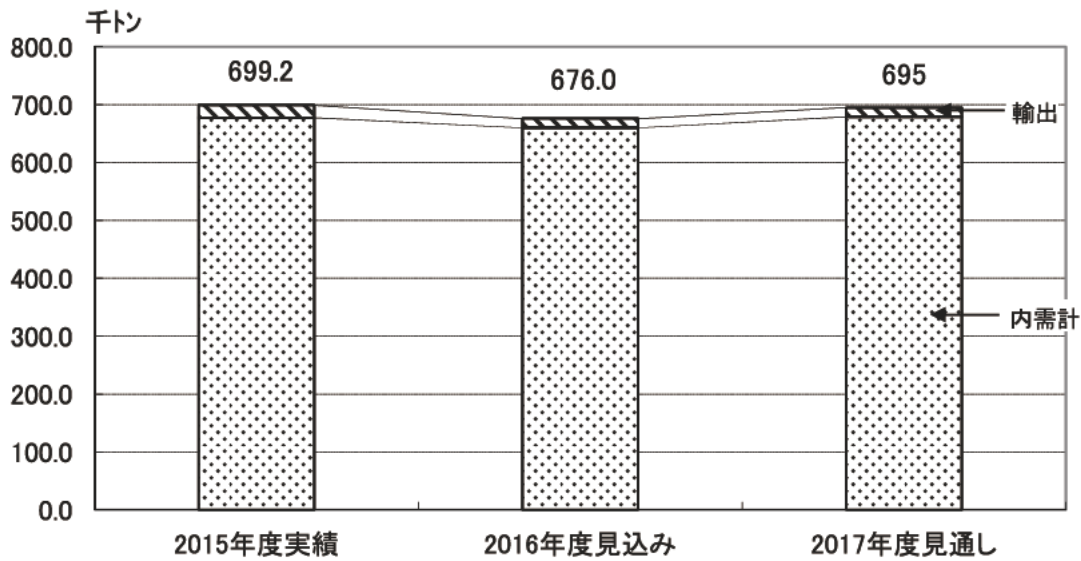


表1. 2017年度電線需要見通し

単位：千トン

銅電線	2015年度実績	2016年度見込み	16/15伸び率	2017年度見通し	17/16伸び率
内 需	677.3	660.0	-2.6%	679	2.9%
輸 出	21.9	16.0	-26.9%	16	0.0%
合 計	699.2	676.0	-3.3%	695	2.8%

単位：千トン

アルミ電線	2015年度実績	2016年度見込み	16/15伸び率	2017年度見通し	17/16伸び率
合 計	26.0	26.4	1.5%	27	2.3%

図2. 2017年度各需要部門別出荷見通し

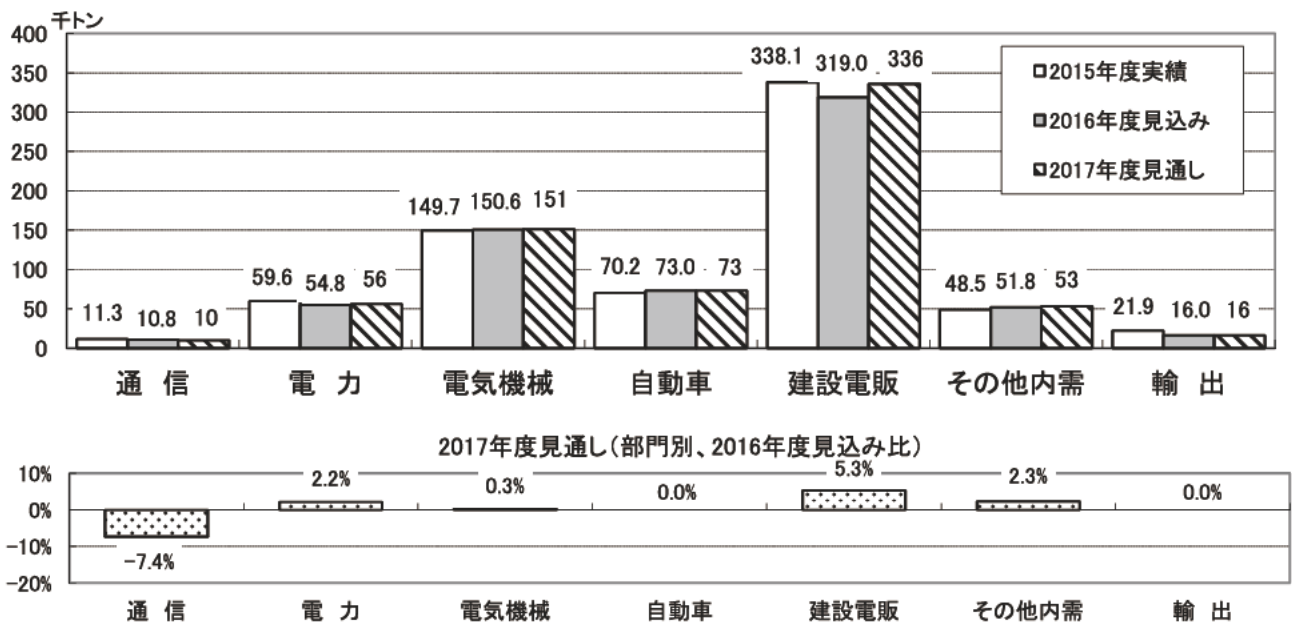


表 2. 2017年度電線需要見通し  
(主要部門別)

2017年 3月  
単位：千トン

部門	年度 期	出 荷								
		2015 (実績)	2016 (実績見込み)			16/15 (%)	2017 (見通し)			17/16 (%)
			上期 (実績)	下期 (見込み)	計		上期	下期	計	
通 信		11.3	5.2	5.6	10.8	-4.4	5	5	10	-7.4
電 力		( 19.2) 59.6	( 9.6) 27.9	( 8.1) 26.9	( 17.7) 54.8	(-7.8) -8.1	( 9) 28	( 9) 28	( 18) 56	( 1.7) 2.2
電気機械		149.7	73.1	77.5	150.6	0.6	74	77	151	0.3
重 電		33.1	16.2	16.6	32.8	-0.9	16	17	33	0.6
家 電		12.2	6.0	6.3	12.3	0.8	6	6	12	-2.4
電子・通信		26.6	13.1	13.8	26.9	1.1	13	14	27	0.4
電 装 品		54.4	27.8	29.4	57.2	5.1	29	29	58	1.4
そ の 他		23.4	10.0	11.4	21.4	-8.5	10	11	21	-1.9
自 動 車		70.2	35.6	37.4	73.0	4.0	36	37	73	0.0
建設・電販		338.1	155.6	163.4	319.0	-5.6	162	174	336	5.3
その他内需		( 5.6) 48.5	( 3.4) 25.6	( 3.3) 26.2	( 6.7) 51.8	( 19.6) 6.8	( 3) 26	( 4) 27	( 7) 53	( 4.5) 2.3
内 需 計		( 24.8) 677.3	( 13.0) 322.8	( 11.4) 337.0	( 24.4) 660.0	(-1.6) -2.6	( 12) 331	( 13) 348	( 25) 679	( 2.5) 2.9
輸 出		( 1.3) 21.9	( 0.5) 8.5	( 1.5) 7.5	( 2.0) 16.0	( 53.8) -26.9	( 1) 8	( 1) 8	( 2) 16	( 0.0) 0.0
合 計		( 26.0) 699.2	( 13.5) 331.3	( 12.9) 344.5	( 26.4) 676.0	( 1.5) -3.3	( 13) 339	( 14) 356	( 27) 695	( 2.3) 2.8

(注) 1. ( ) 内はアルミ電線を示し外数。  
2. 四捨五入のため計と合わない場合もある。